

沈黙に向き合う

沖縄戦聞き取り47年

(34)

石原 昌家

私が沖縄国際大学のゼミ学生と共に浦添市で実施していた沖縄戦実態調査が、全国紙で一面トップ記事になった。空前絶後の画期的なできごとだった。1981年8月8日付夕刊で長崎の原水禁本大会開幕より大きく報じた朝日新聞(西部本社版)の記事には、さまざまの意味が込められていたのだと、いま顧みると認識を新たにすることができ。

新たな段階

1970年代、沖縄県史



住民の半数死ぬ

沖縄戦の惨初の記録に

沖縄戦実態調査について一面トップで伝えた朝日新聞の1981年8月8日付夕刊

戦災実態調査

と那覇市史への集録のたけでもあった。個々の戦争体験の証言を証言聞き取りが行われ、沖縄戦の惨状が明らかになっていった。私は「沖縄戦を数量的に把握しよう」ということになったのである。この大卒2年次の社会学実習の時間に、各家族・集落単位で沖縄戦実態調査を実施していた(連載21回「アえたし」その調査を)

惨状、数量的に把握

聞き取り、学生たちが奮起

た43人の学生たちが、それぞれ3、4年生になるまで「石原ゼミ」生として取り組んだ。班分けしたグループを各集落に割り当てていき、ほぼ毎日この集落で調査が行われているというところになった。各公民館での調査のときは毎回私が主導していくので、私はこのかの班の学生たちとほぼ連日、浦添市内を歩き回る日々を過ごした。その学生

112人、戦争死率(44.6%)、沖縄内にいた家族の全滅家族(46.9%)、一家全滅率(22.6%)、戦争死没世帯数(44.3%)、戦争死没世帯率(21.3%)が判明していった。ただし、県外へ引き揚げ・復員してきた一家全滅を免れた世帯も存在しているが、この調査では省かれている。

月17日) 25回(9月25日)。

折しも私は浦添市史編集企画にかかわることになったところから、旧浦添村にゼミ生たちと行った調査(現在の浦添市)18集落全域で沖縄戦実態調査を行うことを市史編集委員会に提案し、承認された。従って、調査は大学正規科目の社会学実習とゼミナール活動として、1980年度後期から開始した。浦添市史編集の一環という位置づけ

て若い世代へ戦争体験を継承する絶好の機会にもなるだろうと確信していた。実施に当たって、それまでの私自身の聞き取りと70年代にゼミ生たちと行った調査(現在の浦添市)18集落全域で沖縄戦実態調査を行うことを市史編集委員会に提案し、承認された。従って、調査は大学正規科目の社会学実習とゼミナール活動として、1980年度後期から開始した。浦添市史編集の一環という位置づけ

若者たちは大いに奮起して、調査は、80年度から83年度にかけての2年間で、私

18カ所の集落(合計2077世帯)に調査を行った。調査の結果、家族人数(9217人)と戦争死没者数(477人)が判明していった。

(次回)は27日掲載